

「これからの高等学校教育のあり方研究会」について

文教環境常任委員会

令和2年6月の全国知事会議で設置することとなった、「これからの高等学校教育のあり方研究会」では、これまでに2回の研究会を開催し、高等学校の卒業時期及び修業年限の柔軟化やオンライン教育の積極的活用などについて幅広く議論を行った。

1 研究会委員

別紙のとおり

2 開催状況

- 第1回：令和2年9月2日（水） 現状と課題、今後の進め方
 第2回：令和2年10月26日（月） 論点整理、経済団体（日本経済団体連合会、日本商工会議所）からヒアリング

3 研究テーマ

- ・大学の秋季入学等を視野に入れたこれからの高等学校教育のあり方
- ・高等学校における秋季入学導入の研究 など

4 主な論点等

共通認識

これからの高等学校教育のあり方について「現行制度の中で、出来るだけ柔軟性を高める」という観点を持ちつつ、多様なニーズに応じた学びの実現に向け幅広く議論

主な論点

○高等学校の魅力化・特色化

- ・各学校が教育課程を柔軟に編成することにより魅力化や特色化を図る
- ・地域社会、企業等と連携・協働し、社会に開かれた教育活動を実践

○高等学校の卒業時期及び修業年限の柔軟化

- ・3月卒業に加え、卒業時期を柔軟化
- ・生徒の希望により修業年限（学ぶ期間）を柔軟化（例えば修業年限を3.5年に）

○大学の入学時期及び企業等の採用時期の柔軟化を要請

- ・4月入学に加え・秋季入学の拡大
- ・企業・官公庁等の通年採用の拡大

○学校間連携の促進

- ・学校間のシェアとコラボレーション

○「オンライン教育」と「対面指導」のベストミックス

- ・オンライン教育の効果測定・検証が必要
 ⇒ICTを活用した学びの効果検証やオンライン教育活用に関する実態調査等を実施予定
- ・日常的にICTを活用し、個別最適な学び（指導の個別化・学習の個性化）と協働的な学びを融合

5 今後の予定

令和3年3月までに第3～5回研究会を開催、6月の全国知事会議で研究結果を報告
 ※政府教育再生実行本部の議論を踏まえ、随時提言活動を実施

これからの高等学校教育のあり方研究会 委員名簿

〈学識経験者〉

氏名	現職等
【座長】鈴木 寛	東京大学公共政策大学院教授、 慶應義塾大学政策・メディア研究科兼総合政策学部教授
【座長代理】荒瀬 克己	関西国際大学学長補佐・基盤教育機構教授、 中央教育審議会委員
内堀 繁利	前長野県上田高等学校長、 中央教育審議会新しい時代の高等学校教育の在り方WG 委員
遠藤 洋路	熊本市教育委員会教育長
中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授

〈関係知事〉

氏名	現職
阿部 守一	長野県知事（文教環境常任委員会委員長）
伊原木 隆太	岡山県知事（文教環境常任委員会副委員長）
河野 俊嗣	宮崎県知事（文教環境常任委員会副委員長）
鈴木 英敬	三重県知事（地方創生対策本部本部長）
三日月 大造	滋賀県知事（次世代育成支援対策PTリーダー）
村井 嘉浩	宮城県知事（総合戦略・政権評価特別委員会委員長）

（敬称略・座長を除く委員は50音順）